

《特集》 対抗線を引きなおす

TPP交渉参加の欺瞞性を打ち破れ！

市村忠文

首相交代を機に浮上した論議

野田佳彦首相は、一月一日、環太平洋経済連携協定（TPP）への交渉参加を関係閣僚会議で決定した。そして、一月二日からハワイ・ホノルルで開かれたアジア太平洋経済協力会議（APEC）後の首脳会議において、TPP交渉への参加を正式表明した。後述するように、TPP協定の危険な内実を国民に隠して知らせず、対米従属の道を選んだとしか言いようのない経過をたどってきた。しかも、未曾有の大震災からの復旧・復興、福島第一原発事故の収束が、いまだに展望を見いだせていない中で、決定となった。「大惨事につけ込んで実施される過激な市場原理主義改革」という、ショック・ドクトリン（ナオミ・クライン）の実践ともなりうるものである。

そもそも、TPPは昨年一〇月一日、菅直人首相（当時）が国会の所信表明で参加の検討を表明したことから始まった。その後、「TPP交渉に関する情報収集と国内の環境

整備を進める」とし、本来であれば、今年六月にも交渉参加の方針を決定するはずであった。ところが、三月一日の東日本大震災がそのスケジュールを大きく狂わせた。とくに被災地の東北地方は有数の農業地帯であり、米作をはじめとして、畜産、酪農など、TPPに参加すれば壊滅的打撃を受ける業種が中心となっている。また、震災や原発事故対策が急務のなか、国内ではほとんどTPPの議論は行われてこなかった。これまでTPPに反対してきた者も含め、多くが「当面、少なくとも一年くらいはTPP交渉の話は遠のいた」と思ってきた。

しかし、九月の首相交代と時を合わせるように、ふたたび「APECまでに参加決断」の動きが加速した。その前兆はすでに震災直後から起きていた。農業ジャーナリストの大野和興さんは「復興資金を稼ぐためには、より一層の経済のグローバル化が必要との声が政治家と経済界で高まり、TPP参加論議が勢いを得て、そのことに反対するのは非国民だ、といった空気がかもしだされる」（二〇一一

年三月二九日記、『反改憲運動通信』）と書いている。

はたして、その直後、日本経団連は四月一八日に発表した提言の中で、TPPについて「早期参加は依然重要な政策課題」「震災後の経済復興に向けたグローバルな事業展開、円滑なサプライチェーンの構築に不可欠」と主張した。それに歩調を合わせて、大手マスコミによるTPP推進のキャンペーンが始まった。第一弾は五月一五日の読売新聞の社説「TPP参加で復興に弾みを」であった。「自由貿易を拡大して、経済成長を実現することが大震災の復興にも欠かせない」と、当初の参加予定を先送りした菅政権を批判した。

その後も折に触れて、マスコミからはTPP参加を促す主張や記事が流されたが、本来、マスメディアが調査すべき、TPP交渉でどのような議論がなされているのか、各国の思惑は何かなどの記事はほとんど掲載されることはなかった。しかし、首相交代を機に、そうした流れが一気に加速する。閣僚や国会議員によるさまざまな発言がなされ、民主党内の分裂含みの政争も絡めた報道が過熱した。

論拠を失うTPP推進論

TPP推進の主な主張は、①経済成長のためにはTPPが必要、このままではEUや米国と自由貿易協定（FTA）を結ぶ韓国に遅れを取る、②早期に参加すれば、ルール作

りに参加でき、日本に有利になる、というものである。

しかし、すでにそれらの論理は破綻している。経済成長との関連でいえば、日本は、現在TPP交渉に参加している九カ国のうち、六カ国とはすでにFTAを結んでいる。また、アジアの中心国の中国や韓国、タイ、インドネシアは「アジア中心の経済連携」を求めて、TPPへの参加を見込んでいない。政府・財界は繰り返し「アジアの成長（需要）を取り込む」としているが、その成長センターであり、日本にとっても今や最大の貿易相手国である中国を排除したTPPへの参加は、これに逆行するという指摘は当然のことと言える。

また、米国は自国の輸出増を掲げており、今後ともドル安誘導と金融緩和政策を続けることになる。そのため、日本から米国への輸出増加はほとんど期待できない。さらに、米国の工業製品の関税率は自動車で二・五%、家電でも五%（テレビ）ほどで、関税よりも円高の為替変動によるリスクの方がはるかに高くなっている。たとえば、自動車では一五〇万台の対米輸出による関税分が七〇〇億円と見られているが、一円の円高で五〇〇〜六〇〇億円の利益を失うとされている。また、日本の自動車や電気産業の多くは現地生産をしており、TPPに参加しても日本からの貿易はそれほど拡大しないと見られている。

最近出された内閣府の試算では、TPPに参加した場合

のGDPの伸び率は一〇年間で〇・五四%（二・七兆円）でしかない。一年間にすれば、その一〇分の一でしかない。しかも、これは失業率がゼロ、遊休資産がないという、現実的にはありえない前提での試算である。かりにこれを前提としても、このわずかな成長と引き換えに、農業や環境にも多大な犠牲を強いてもいいのだろうかという疑問が当然にも出されている。

一方、韓国の輸出が伸びているのは、自由貿易協定を結んだ結果ではなく、円に対して韓国ウォンの値が五年間で半分まで下がったためである。加えて、韓国は前の盧武鉉政権時にFTAの拡大戦略を打ち出した。その背景には、国内総生産（GDP）に対する輸出入の貿易依存度が高いことがある。二〇〇九年の統計では、韓国の輸出依存度は四三・四%であるのに対し、日本は一一・四%でしかない（総務省統計局発表）。

早期に参加することで自国に有利なルールを作れるという説明も、論拠を失っている。かりに日本が参加を表明しても、現在の交渉参加の九ヶ国すべての承認が必要となる。とりわけ、米国とは数ヶ月にわたる事前協議が必要だとされている。この事前協議において、農産物等の物品関税の完全撤廃に加え、食品安全基準の緩和や医薬品、保険、共済、政府調達などの分野で規制緩和を求められるとの見方が強い。

だけでも二兆円近く、主要品目の合計で四兆円が必要となり、日本の財政にその余裕はない。

世界的に食料需給のひっ迫・価格高騰が続いているなか、政府は昨年三月に「食料自給率を一〇年後に五〇%に引き上げる」方針を決定した。しかし、TPPはこれにも大きく逆行することになる。

政府やマスコミは、TPP問題をもっぱらこのような農業問題に矮小化し、その「対策」によって乗り切ろうとしている。しかし、実際には、食の安全、労働者の移動、医療や公共サービスなども含め、広範な内容を持っていることが徐々に明らかになってきている。食の安全では、牛海綿状脳症（BSE）にともなう牛肉の輸入規制がすぐにも組上りのほるであろう。米国ではBSE対策が十分行われていないが、TPPに参加すれば、日本の独自の輸入規制が許される保障はない。

遣伝子組み換え（GM）食品も同様である。豪州やニュージーランドはすでに米国から、GMの表示義務の撤廃を迫られている。農業、食品添加物などの安全基準も、米国が採用している緩い基準に合わせなければならなくなる。食品添加物では、日本は八〇〇種類程度しか認められていないが、米国は三〇〇〇種類を認めている。農業の残留基準についても、種類によっては、日本の何十倍も緩い基準が採用されている。

また、米国議会の承認も必要とされ、現在の議会勢力や来年の大統領選挙の政治日程から見ても、早期の承認は不可能と見られる。米国は大統領選挙をにらみ、来年六月にはTPP交渉の正式合意をめざすとされ、日本が早期参加を行っても、ルール作りの交渉には参加できないことになる。

こんなにあるTPP参加の影響

そうした上でも、もし、日本がTPPに参加した場合、国内の産業や暮らしにどのような影響を与えるのだろうか。まず、農業に関しては、安い農産物の輸入により、農水省の試算でも国内の生産額は四兆一〇〇億円減少し、現在の半分程度にまで減ると見られている。また、食料自給率も現在の三九%から一三%まで低下すると予想されている。農林業の崩壊は環境や国土保全、景観維持、生物多様性などの多面的機能を著しく損なうことにつながる。この影響額も三兆七〇〇億円と見込まれている。

政府は農業の競争力を上げることや、農家の所得補償を検討するとしている。しかし、欧米に比べて日本の農業に対する助成（保護）は低いものとなっている。また、地形条件などから大規模化も限界があり、日本の数百倍から数千倍の農地を有する米国や豪州と太刀打ちすることはきわめて困難である。農家の損失補てんをするにしても、コメ

医療についても、米国は日本にこれまでも再三「医療制度の改革と参入」を求めている。最大の狙いは、「自由診療」と「保険診療」を組み合わせた「混合診療」の全面解禁だろう。これによって、医療機関側の利益拡大のために、公的保険が縮小し、「もうけの薄い農村地域や救急医療などの分野での医師不足に拍車がかかり、満足に医療を受けられない国民が増えるだろう。所得による医療格差が大きな問題になっている米国と同じような状況になりかねない」（佐久総合病院・色平哲郎医師）と指摘されている。すでにそれは、米国とのFTAを結んだ韓国で、医療や医薬品の自由化が急速に進められようとしていることでも明らかになっている。

これ以外にも、日本郵政グループのかんぽ生命保険が販売する簡易保険や共済などの規制改革、運用への参加、政府調達の公共事業でも、外国企業の参入機会のさらなる開放が迫られる。外国企業が入札に参加できる基準額が大幅に引き下げられた場合、国内業者の受注が減少する恐れがある。さらに、外資による建設現場への外国人労働者の活用も考えられる。

しかし、このような問題点について、正確な情報や分析がなされず、ほとんど論議されてこなかった。北海道や沖縄をはじめとした地域経済への影響も大きく、過疎・過密をさらに促進することの懸念も高まっている。このため、

各自治体では「TPP参加反対」や「慎重な対応」を求め、意見が高まり、都道府県議会では九割にあたる四四議会（未採択は東京、山梨、大阪のみ）、市町村議会でも八割程度となる延べ一四二五議会が意見書・決議を採択している。

問われる日米同盟と対資本との闘い

このようにTPPは多くの疑問や問題点を抱えている。それにもかかわらず、性急に参加を進める理由は何かが改めて問われる。

第一は、政治にあると言わざるをえない。TPPへの参加はそのまま米国をサポートすることにつながる。菅政権にとって沖縄・普天間基地移設問題でこじれ、尖閣問題での中国との関係でその「効用」を再認識させられた日米同盟を立て直す必要がある、その切り札がTPPなのである。経済的にも、ASEANを中心にアジアがまとまろうとする流れは、米国から見れば、今後の経済成長が期待されるアジア市場から排除されることになる。また、経済や政治的に存在感を増している中国へのけん制も必要となっている。そのため米国はTPPをアジア市場への足かがりしようとしているのであり、その「米国の手下」に、野田政権は成り果てたと言わざるをえない。

その動きと軌を一にするように、米軍普天間基地の名護市辺野古への移転実現へ向けた環境影響評価書の年内提出

が明らかにになり、対米追従の姿勢が鮮明になっている。在日米海兵隊の組織再編も進められ、「日米一体化」に向けて加速している。

また、TPPをテコとして、国内における農業をはじめさまざまな規制改革を一気に進めようとする狙いも見え、とくに、大震災によって農地や漁場が壊滅的な被害を受けたことに対し、「農地や漁場使用を自由化して、大規模化を進め、農漁業への企業参入を進めよう」という論調が盛んになっている。宮城県で打ち出された漁業権の企業への開放もその現れだ。今回のTPP交渉参加に当たっても、政府からは急激な農業の規模拡大が提唱されている。

先の菅内閣では、農業改革とともに、本来であれば、「人の移動」「規制緩和」の基本方針も策定するとしていた。その余裕もなく、TPP交渉参加を決めざるをえなかったが、今後は、外国人労働者の移動の自由化⇨低賃金労働の拡大をはじめ、さまざまな規制に対して、TPPという黒船を背景に緩和を狙っていくことが想定される。その結果、世界貿易機関(WTO)の体制が本格的に開始された直後の一九九七年以降、労働者の賃金が低下を続け、労働分配率も低下してきたこの間の動きが加速することになる。

国内外を問わず、資本による、公共サービスへの参入など、ビジネス・チャンスを伺う競争はより激しくなるであろう。TPP反対運動では、ともしれば米国の圧力ばかり

が強調されがちであるが、資本にとっては、いまや国境の存在が障害となっているのである。そうした規制を撤廃するためのTPPであり、その圧力は、日本だけでなく各国の労働者・市民に襲いかかってくる。いま、私たちは資本の横暴に対し、どのようにさびを打ち込むかが問われている。そのため国際的な連帯もまた、求められている。

(いちむらただふみ／TPPに反対する人々の運動)